



平成27年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エイテイング
コード番号 3785 URL <http://www.8ing.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤澤 知徳

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 池田 良章

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

TEL 03-5753-8178

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第3四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第3四半期	1,181	△16.6	△488	—	△489	—	△508	—
26年9月期第3四半期	1,416	△18.8	65	△81.5	66	△81.9	32	△86.6

(注) 包括利益 27年9月期第3四半期 △508百万円 (—%) 26年9月期第3四半期 32百万円 (△86.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第3四半期	△97.84	—
26年9月期第3四半期	6.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第3四半期	1,901	1,036	54.5
26年9月期	2,069	1,597	77.2

(参考) 自己資本 27年9月期第3四半期 1,036百万円 26年9月期 1,597百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年9月期	—	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日公表いたしました「配当予想の修正及び役員報酬の減額に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

平成27年7月1日付で当社100%出資の連結子会社である株式会社エイテイング沖縄を吸収合併したことにより、連結子会社が存在しない非連結会社となったため、平成27年9月期決算より非連結決算へ移行いたします。これにより、平成27年9月期の業績予想については新たに個別業績予想を公表しております。

詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」、及び本日公表いたしました「非連結決算への移行及び平成27年9月期個別業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年9月期3Q	5,523,800 株	26年9月期	5,523,800 株
27年9月期3Q	323,000 株	26年9月期	323,000 株
27年9月期3Q	5,200,800 株	26年9月期3Q	5,200,800 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるゲーム業界は、世界最大級のゲームイベントであるE3（Electronic Entertainment Expo）が今年も6月に米国のロサンゼルスで開催され、その盛況ぶりが注目されました。家庭用ゲーム機向けを中心に、開発中や発売予定の大型タイトルが発表されたり、新技術に対応したハードが登場したりするなど、今後におけるゲームコンテンツ市場全体の活性化が大いに期待されております。

こうした業界動向のなか、当社グループは、ゲームコンテンツを通じて「感動」と「喜び」をユーザーへ提供するという経営理念のもと、ビジネスモデルの強化・拡充を図るべく、様々な取り組みを行いつつ事業に邁進してまいりました。

まず、目まぐるしく変化する市場動向に迅速に対応すべく、当社グループ内における組織体制を見直し、経営効率を高め事業体制の強化を図ることを目的として、当社100%出資の連結子会社である株式会社エイティング沖縄を7月1日付で吸収合併することにつき、4月20日開催の取締役会で決議いたしました。

次に、当社オリジナル案件である『激突！ブレイク学園』につきましては、これまでと同様に各種施策を通じてダウンロード数のさらなる増加を目指しております。また、香港のFunTown Hong Kong Limitedよりリリースされた繁体字版『激門学園』につきましては、まず香港及び台湾にて配信を開始し、現地では好評をもって受け入れられております。

さらに、株式会社Craft Eggとの共同事業である『なないろランガールズ』につきましては、6月下旬より事前登録を開始して多くのユーザーに登録いただいております。現在配信に向けた最終調整を行っており、今夏の配信を予定しておりますが、引き続き各種イベントやコラボレーションなどを通じて、広告宣伝活動を積極的に行ってまいります。

しかしながら、当初の想定では主に課金収入の増加による増収により、当第3四半期連結累計期間から黒字決算への回復を想定しておりましたが、主にスマートフォン向けゲームの諸案件におきまして、配信開始時期の遅れや売上不振などにより売上面で当初の予想を大きく下回る結果となりました。また、損益面につきましても売上が予想より下回った結果として、品質向上や配信直後の初期トラブル対応などにより増加した開発費用をはじめ、マーケティング費用や広告宣伝費など販売促進に係る各種経費を回収することができず、当初の想定より大幅な減収減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、売上高は1,181,324千円（前年同四半期は売上高1,416,159千円）、営業損失は488,673千円（前年同四半期は営業利益65,431千円）、経常損失は489,448千円（前年同四半期は経常利益66,388千円）、四半期純損失は508,861千円（前年同四半期は四半期純利益32,828千円）となりました。

なお、当社グループは「ゲームコンテンツ開発事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,233,944千円となり、前連結会計年度末に比べ276,928千円減少いたしました。これは主に流動資産のその他に含まれている前払金が210,121千円減少したことによるものであります。固定資産は667,671千円となり、前連結会計年度末に比べ108,835千円増加いたしました。これは主にコンテンツが134,243千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,901,616千円となり、前連結会計年度末に比べ168,092千円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は713,321千円となり、前連結会計年度末に比べ242,775千円増加いたしました。これは主に短期借入金175,001千円増加したことによるものであります。固定負債は151,704千円となり、前連結会計年度末に比べ150,001千円増加致しました。これは主に長期借入金150,000千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は865,026千円となり前連結会計年度末に比べ392,777千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,036,590千円となり、前連結会計年度末に比べ560,869千円減少いたしました。これは主に四半期純損失508,861千円及び剰余金の配当52,008千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は54.5%（前連結会計年度末は77.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成27年7月1日付で当社100%出資の連結子会社である株式会社エイティング沖縄を吸収合併いたしました。その結果、連結子会社が存在しない非連結会社となったため、平成27年9月期決算より非連結決算へ移行いたします。

なお、非連結決算への移行に伴い、直近の業績動向を踏まえ個別業績予想を公表しております。詳細につきましては、本日公表の「非連結決算への移行及び平成27年9月期個別業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

また、平成27年9月期の期末配当予想につきまして、当初予想の1株当たり10円から5円減配の1株当たり5円に修正させていただきます。詳細につきましては、本日公表の「配当予想の修正及び役員報酬の減額に関するお知らせ」をご覧ください。

(ご参考)

平成27年9月期個別業績予想数値（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	1,616	△660	△658	△585	△112.61

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	977,897	892,022
受取手形及び売掛金	171,234	258,577
仕掛品	10,518	13,119
その他	351,223	70,225
流動資産合計	1,510,873	1,233,944
固定資産		
有形固定資産	73,430	77,675
無形固定資産		
コンテンツ	187,587	321,831
その他	182,071	175,181
無形固定資産合計	369,659	497,013
投資その他の資産	115,746	92,982
固定資産合計	558,835	667,671
資産合計	2,069,709	1,901,616
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,192	58,755
短期借入金	250,000	425,001
1年内返済予定の長期借入金	—	40,000
未払法人税等	—	4,763
受注損失引当金	—	1,318
その他	177,354	183,483
流動負債合計	470,546	713,321
固定負債		
長期借入金	—	150,000
資産除去債務	1,702	1,704
固定負債合計	1,702	151,704
負債合計	472,249	865,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	210,351	210,351
資本剰余金	271,601	271,601
利益剰余金	1,307,520	746,651
自己株式	△192,013	△192,013
株主資本合計	1,597,459	1,036,590
純資産合計	1,597,459	1,036,590
負債純資産合計	2,069,709	1,901,616

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,416,159	1,181,324
売上原価	961,978	1,233,057
売上総利益又は売上総損失(△)	454,180	△51,732
販売費及び一般管理費	388,748	436,941
営業利益又は営業損失(△)	65,431	△488,673
営業外収益		
受取利息	0	—
為替差益	—	515
還付加算金	805	904
その他	150	148
営業外収益合計	956	1,568
営業外費用		
支払利息	—	2,342
営業外費用合計	—	2,342
経常利益又は経常損失(△)	66,388	△489,448
特別損失		
固定資産除却損	18	—
特別損失合計	18	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	66,370	△489,448
法人税等	33,541	19,413
四半期純利益又は四半期純損失(△)	32,828	△508,861
四半期包括利益	32,828	△508,861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,828	△508,861

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは「ゲームコンテンツ開発事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年4月20日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である株式会社エイティング沖縄（以下、「エイティング沖縄」という。）を吸収合併（以下、「本合併」という。）することについて決議し、平成27年7月1日付で本合併の効力が発生いたしました。

1. 合併の目的

エイティング沖縄は、平成20年8月に設立し、当社グループの一員として各種ゲームコンテンツの企画・開発及び運用を行ってまいりました。

本合併は、目まぐるしく変化する市場動向に迅速に対応し、当社グループ内における組織体制の見直しを図り、経営効率を高め事業体制の強化を図ることを目的とするものです。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議日	平成27年4月20日
合併契約締結日	平成27年5月1日
合併期日（効力発生日）	平成27年7月1日

(注) 本合併は、当社においては会社法に定める簡易合併であり、エイティング沖縄においては、同法に定める略式合併であるため、それぞれ合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行われました。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、エイティング沖縄は解散いたしました。

(3) 合併に係る割当ての内容

エイティング沖縄は当社100%出資の子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要

	存続会社	消滅会社
名称	株式会社エイティング	株式会社エイティング沖縄
所在地	東京都品川区南大井六丁目21番12号	沖縄県那覇市松山一丁目1番19号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 藤澤知徳	代表取締役社長 日比進
事業内容	各種ゲームコンテンツの 企画・開発・運用	各種ゲームコンテンツの 企画・開発・運用 コンピュータ通信事業の 運営・管理・推進
資本金 (千円)	210,351	15,000
直前事業年度（平成26年9月期）の財政状態及び経営成績		
総資産 (千円)	2,069,709 (連結)	87,896
純資産 (千円)	1,597,459 (連結)	81,433
売上高 (千円)	1,864,425 (連結)	81,000
営業利益 (千円)	△10,939 (連結)	3,950
経常利益 (千円)	△10,150 (連結)	3,950
当期純利益 (千円)	△46,148 (連結)	2,541

4. 合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容及び資本金に変更はありません。当社開発拠点として、東京、大阪、札幌、沖縄（新設）の体制で臨みます。

5. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。